

施策の柱

3. 介護・福祉サービスの充実・強化

国の評価区分  
 【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止  
 【大区分】 介護給付適正化  
 【中区分】 その他

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
97～101	介護・福祉サービスの基盤整備	●居宅サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%	短期入所療養介護については計画額の約1.5倍の利用となっており、介護療養型医療施設については計画額の約1/2の利用となっているが、元々の利用が少なかったサービスなので、金額としては大幅な増減とはなっていない。 他のサービスについては、計画額の約2～3割減から約2～3割増となっており、おおよそ計画どおりの数値となっている。	○
		1. 訪問介護	137,013千円 2,820人	175,222千円 3,300人	150,502千円 3,093人	148,536千円 3,040人	85		
		2. 訪問入浴介護	19,493千円 192人	10,498千円 180人	11,068千円 180人	12,181千円 219人	116		
		3. 訪問看護	112,200千円 1,800人	68,183千円 1,884人	78,511千円 1,887人	88,484千円 2,014人	130		
		4. 訪問リハビリテーション	15,289千円 192人	7,976千円 192人	7,783千円 197人	9,648千円 231人	121		
		5. 居宅療養管理指導	12,417千円 1,860人	16,435千円 1,896人	16,278千円 2,766人	19,696千円 3,219人	120		
		6. 通所介護	719,364千円 7,656人	728,168千円 7,764人	680,854千円 7,805人	682,307千円 7,711人	94		
		7. 通所リハビリテーション	7,195,051千円 2,712人	193,038千円 2,772人	180,819千円 2,316人	183,867千円 2,474人	95		
		8. 短期入所生活介護	8,583,896千円 2,544人	278,721千円 2,508人	271,888千円 2,675人	257,287千円 2,492人	92		
		9. 短期入所療養介護(老健)	4,066千円 372人	4,467千円 60人	3,198千円 37人	6,667千円 53人	149		
		10. 短期入所療養介護(病院等)		3,482千円 72人	4,011千円 57人	3,548千円 52人	102		
		11. 福祉用具貸与	111,741千円 9,084人	124,506千円 9,360人	124,537千円 9,277人	128,129千円 9,605人	103		
12. 特定福祉用具購入費	4,355千円 144人	3,470千円 132人	3,686千円 152人	3,924千円 164人	113				

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
		13. 住宅改修費	18,905千円 96人	7,724千円 96人	9,281千円 96人	7,538千円 80人	98		
		14. 特定施設入所者生活介護	144,567千円 1,008人	232,349千円 1,224人	135,237千円 728人	155,334千円 824人	67		
101	介護・福祉サービスの基盤整備	●居宅介護支援	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
			187,976千円 14,280人	208,685千円 14,472人	199,236千円 13,762人	199,512千円 13,692人	96		
		●地域密着型サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
		1. 小規模多機能型居宅介護	65,710千円 144人	49,781千円 264人	28,886千円 146人	31,874千円 161人	64		
		2. 認知症対応型共同生活介護	185,181千円 540人	141,444千円 564人	130,919千円 531人	137,554千円 561人	97		
		3. 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護	253,125千円 1,032人	283,162千円 1,032人	279,174千円 1,054人	275,225千円 1,014人	97		
		4. 地域密着型通所介護	141,582千円 1,896人	158,833千円 2,088人	139,575千円 1,731人	132,315千円 1,558人	83		
		●施設サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
		1. 介護老人福祉施設	744,789千円 2,712人	739,648千円 2,808人	696,293千円 2,918人	715,094千円 2,723人	97		
		2. 介護老人保健施設	418,081千円 1,116人	324,757千円 1,116人	329,289千円 1,144人	372,220千円 1,271人	115		
104		3. 介護療養型医療施設	29,036千円 24人	8,740千円 24人	7,483千円 22人	4,287千円 13人	49		
105	介護・福祉サービスの基盤整備	養護老人ホームの利用人数	16人	14人	14人	9人(見込)	64%	入所措置要件に基づき、適正な利用を図ることができた。 今後の課題として、虐待による入所措置に際し居場所が特定されないよう、入所先施設の候補を増やす検討を要する。	○

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
107	介護サービスの適正な運営	自立支援及び重症化防止のためのケアマネジメントの確立	自立支援型地域ケア会議で個別ケースの検討を行い、ケアマネジメントの質の向上を図って自立支援や重症化防止につなげる。		自立支援型地域ケア会議開催: 15回 1会議2ケース検討			1ケースの検討時間を約35分程度確保し、専門職と共に「心身機能」「活動」「社会参加」の要素から検討し、自立支援や重症化防止のためのケアマネジメント確立に繋げる機会になった。	◎
107	介護サービスの適正な運営	介護サービス事業者への指導・監査の充実	1. 地域密着型サービス事業所: 2回 2. 居宅介護支援事業所: 4回	1. 地域密着型サービス事業所: 2回 2. 居宅介護支援事業所: 4回	1. 地域密着型サービス事業所: 0回 2. 居宅介護支援事業所: 0回	1. 地域密着型サービス事業所: 0回 2. 居宅介護支援事業所: 0回	0%	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施しなかった。次年度以降は、感染症の状況を見据え事業を進めることとする。	×
108	介護サービスの適正な運営	社会福祉法人への監督	数値目標なし	数値目標なし	0件	書面審査2件	-	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面による審査を実施した。	◎
108	介護サービスの適正な運営	介護給付適正化事業強化 1. 認定調査状況のチェック 2. ケアプランの点検 3. 住宅改修の点検 4. 介護報酬の縦覧点検・医療情報との突合 5. 介護給付費通知	数値目標なし	1. 全数 2. 年4回 3. 全数 4. 実施 5. 年3回	1. 実施 2. 未実施 3. 月2回理学療法士による点検及び年1回程度現地確認を実施。 4. 国保連合会に委託 5. 年3回通知	1. 実施 2. 未実施 3. 月2回理学療法士による点検及び年1回程度現地確認を実施。 4. 国保連合会に委託 5. 年3回通知	-	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実地指導と同時実施のケアプラン点検を行わなかった。次年度以降は、感染症の状況を見据え事業を進めることとする。	◎